

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金		担当部局庁	保険局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	総務課医療費適正化対策室 国民健康保険課 高齢者医療課		鈴木 建一 濱谷 浩樹 横幕 章人	
会計区分	一般会計		施策名	IV-2-1 全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	高齢者の医療の確保に関する法律第102条 国民健康保険法第74条		関係する計画、通知等	平成23年度高齢者医療制度円滑運営事業実施要綱 「平成23年度高齢者医療制度円滑運営事業の実施について」 (平成24年2月15日保発0215第1号保険局長通知)等			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	高齢者医療制度の円滑かつ健全な運営に資するため、保険者等が行う事業を推進すること。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①後期高齢者医療制度における電算処理システム(以下「後期高齢者医療広域連合電算処理システム」という。)の機器更改に伴い、国民健康保険中央会(以下「国保中央会」という。)が実施するシステム開発に対する補助。(定額補助) ②都道府県に対し、市町村国保が実施する70歳から74歳の医療費の窓口負担を2割から1割に軽減する措置に伴う、高齢受給者証の再交付事務に係る費用を助成。(定額補助) ③第二期医療費適正化計画の実施にあたり、特定健診・保健指導の見直しに伴うシステム改修に対する補助。(定額補助)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算					
		補正予算	2,888	907	9,909		
		繰越し等	4,309			8,425	
	計	7,197	907	9,909	8,425		
執行額	7,016	729	1,290				
執行率(%)	97.5	80.3	13				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	①後期高齢者医療広域連合電算処理システムの機器更改におけるシステム開発項目数	成果実績	①システム開発項目数	-	-	13	-
			②交付件数	4,533,479	4,698,139	4,670,374	-
②高齢受給者証を再交付した件数	達成度	①システム開(%) 発項目数	-	-	100		
		②交付件数(%)	100	100	100		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①国保中央会への国庫補助 ②高齢受給者証の再交付のために市町村及び国保組合へ交付した額	活動実績 (当初見込み)	補助額 (百万円)	-	1,643 (1,728)	605 (605)	-
				709	699 (878)	685 (879)	( - )
単当たり コスト	高齢受給者証1件あたり経費 146.5(円/枚) ※国庫補助額ベース	算出根拠	高齢受給者証1件あたり経費 (国庫補助額(補助率10/10) ÷ 再交付証発行件数) 684,524,692円 ÷ 4,670,374枚 = 146.5円 ※平成23年度実績見込み				
平成 24 ・ 25 年 度 予 算 内	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	-	-	-	-			
	計	-	-				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	窓口負担軽減のため優先的に対応する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	全国共通のシステムとしているため、機器更改についても国の管理の下、国民健康保険中央会にて統一的行うことが効率的である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	機器更改経費を繰越しているため執行率は低く、高齢受給者証再交付事業については、各保険者がコスト削減に努めている。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	当該システムについては、全国共通のシステムを効率的に開発し、後期高齢者医療広域連合に提供するため、システム開発に係る業務を国民健康保険中央会に委託して実施している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	高齢受給者証再交付事業について、各保険者がコスト削減に努めることで、昨年度よりも単位あたりコストについて削減できている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	高齢受給者証再交付事業については、事業経費を負担する各市町村国保及び国保組合に対する直接補助であり、支払先及び資金の流れは妥当である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	全国共通のシステムを効率的に開発しているため、機器更改についても国の管理の下、国民健康保険中央会にて統一に行うことにより、実効性の高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	高齢受給者証再交付や機器更改に伴うシステム開発が、予定どおり成果目標を達成できている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	概ね活動実績は見込みどおりである。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	再交付された高齢受給者証を医療機関にて提示することで、被保険者の窓口負担が軽減されている。
点検結果	<p>高齢受給者証再交付事業については、実績報告を受け、内容を確認することにより、適切な運用が行われていることを確認している。</p> <p>導入から5年を経過した後期高齢者医療電算処理システムの機器の更改に要する経費は、平成23年度末の4次補正予算による措置であったため、年度内に一部執行し、後期高齢者医療広域連合の準備が整わなかった残りを翌年度に繰越した。</p> <p>なお、機器更改に伴うシステム改修にあたっては、国保中央会において統一的なシステム開発等を進めることにより経費の効率化を図っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
-			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	247	平成23年行政事業レビュー	219

【平成23年度執行ベース】

厚生労働省  
1,290百万円

各法に基づき、補助金を交付

【交付】

A. 都道府県  
(47都道府県)  
685百万円

各法に基づき、補助金等の交付  
に関する事務の一部を委任

【交付】

B. 市町村  
(1,591区市町村)  
667百万円

【交付】

C. 国民健康保険組合  
(115組合)  
18百万円

【交付】

D. 国民健康保険中央会  
605百万円

都道府県の国民健康保険団体  
連合会を会員とする公益法人

【随意契約】

E. 委託会社等(4社)  
605百万円

国民健康保険の保険者

システム開発業者

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.東京都			E.日立製作所(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	補助金の交付に関する事務	65.4	改修費	広域連合電算処理システム改修等	518.8
			開発環境費	広域連合電算処理システム改修等	16.7
計		65.4	計		535.5
B.熊本市			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	高齢受給者証の再交付事業	9.7			
計		9.7	計		0
C.兵庫県建設国民健康保険組合			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	高齢受給者証の再交付事業	1.6			
計		1.6	計		0
D.国民健康保険中央会			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託料	(株)日立製作所 広域連合電算処理システム改修等	535.5			
委託料	(株)NTTデータ 後期高齢者医療請求支払システム 機器更改における調査研究	33.6			
委託料	日本電気(株) 年金特別徴収経由機関システム改	32.2			
委託料	ウェイライズコーポレーション(株) システムコンサルティング	3.5			
計		605.5	計		0

支出先上位10者リスト

A.都道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づく補助金等の交付に関する事務	65.4		
2	千葉県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づく補助金等の交付に関する事務	64.8		
3	埼玉県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づく補助金等の交付に関する事務	41.3		
4	大阪府	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づく補助金等の交付に関する事務	32.4		
5	兵庫県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づく補助金等の交付に関する事務	28.9		
6	熊本県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づく補助金等の交付に関する事務	27.4		
7	北海道	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づく補助金等の交付に関する事務	25.9		
8	新潟県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づく補助金等の交付に関する事務	21.5		
9	愛知県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づく補助金等の交付に関する事務	21.4		
10	茨城県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づく補助金等の交付に関する事務	21.3		

B.市区町村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	熊本市	高齢受給者証の再交付事業	9.7		
2	松戸市	高齢受給者証の再交付事業	7.4		
3	札幌市	高齢受給者証の再交付事業	7.3		
4	大阪市	高齢受給者証の再交付事業	7.1		
5	船橋市	高齢受給者証の再交付事業	6.8		
6	神戸市	高齢受給者証の再交付事業	6.1		
7	柏市	高齢受給者証の再交付事業	5.8		
8	杉並区	高齢受給者証の再交付事業	5.2		
9	京都市	高齢受給者証の再交付事業	5.2		
10	大田区	高齢受給者証の再交付事業	5.1		

C.国民健康保険組合

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	兵庫県建設国民健康保険組合	高齢受給者証の再交付事業	1.6		
2	建設連合国民健康保険組合	高齢受給者証の再交付事業	1.5		
3	東京土建国民健康保険組合	高齢受給者証の再交付事業	1.4		
4	東京食品販売国民健康保険組合	高齢受給者証の再交付事業	1.2		
5	愛知建連国民健康保険組合	高齢受給者証の再交付事業	0.6		
6	埼玉土建国民健康保険組合	高齢受給者証の再交付事業	0.6		
7	全国歯科医師国民健康保険組合	高齢受給者証の再交付事業	0.5		
8	東京建設業国民健康保険組合	高齢受給者証の再交付事業	0.5		
9	三重県建設国民健康保険組合	高齢受給者証の再交付事業	0.5		
10	神奈川県食品衛生国保組合	高齢受給者証の再交付事業	0.4		

D.国民健康保険中央会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国民健康保険中央会	高齢者医療制度の円滑な運営を図るための事業	29.3		

E.委託会社等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	広域連合電算処理システム改修等	535.5	随意契約	
2	(株)NTTデータ	後期高齢者医療請求支払システム機器更改における調査研究	33.6	随意契約	
3	日本電気(株)	年金特別徴収経由機関システム改修等	32.2	随意契約	
4	ウェイツコーポレーション(株)	システムコンサルティング	3.5	随意契約	